証券コード3680

第16回
定時株主総会
招集ご通知

●日時

平成27年3月26日（木曜日）
午前10時（受付開始　午前9時30分）
郵送による議決権行使期限
平成27年3月25日（水曜日）午後6時まで

●場所

東京都千代田区四番町6番
東急番町ビル5階　会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

●議案

第1号議案　定款一部変更の件
第2号議案　取締役7名選任の件
第3号議案　補欠監査役1名選任の件

〈目次〉

P1　招集ご通知
P3　事業報告
P23 連結計算書類
P26 計算書類
P29 監査報告
P33 株主総会参考書類

株式会社ホットリンク

Make the World “HOTTO”

私たちは、
知識循環型社会のインフラを担い、
世界中の人々が“HOTTO（ほっと）”できる世界
の実現に貢献するために存在する

株主の皆様へ



平素より格別のご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。

当社は一昨年の12月9日に東証マザーズ市場へ上場し、それから1年が経過いたしました。その間に多くの熱いご声援や激励のお言葉を賜りました。ここに改めて厚くお礼を申し上げます。

しかし、上場はいたしましたが、当社の事業規模はまだまだ小さく、株主の皆様のご期待や、創業時に掲げた「知識循環社会のインフラを担い、世界中の人々が“HOTTO（ほっと）”できる社会の実現に貢献する」という存在意義の達成にはまだまだ遠い状況だと認識しております。

ただ、スマートフォンやソーシャルメディアが国民の50%を越えるまでに普及し、また、ビッグデータの流通や活用促進が叫ばれている今、知識循環型社会の到来とその社会インフラが必要となるという方向性は間違いないものになってきていると言えます。

このような状況の中、平成26年末には、ソーシャル・ビッグデータの流通において世界的なプレイヤーの一角を占め、中国版Twitterとも呼ばれるSina Weiboのデータを流通させる権利を世界で唯一保有するEffyis.Inc（ブランド名：Socialgist）を買収いたしました。この買収により、売上が倍増することもさることながら、世界のソーシャル・ビッグデータの流通市場における重要なポジションを得、世界の名だたる企業が顧客基盤に加ったことは、当社の事業拡大に当って極めて大きな変化であると考えております。

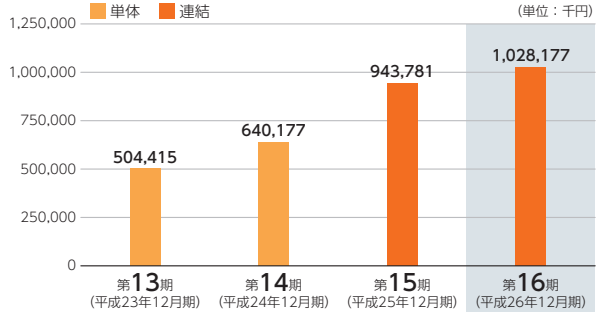
これを機に、日本から世界へ一気に事業範囲を拡大し、ソーシャル・ビッグデータの流通・活用に関しての世界のトッププレイヤーになる所存です。それはまた、創業時に掲げた当社の存在意義である知識循環型社会のインフラを担い、世界中の人々が“HOTTO（ほっと）”できる社会の実現につながるものと考えております。このコンセプトが実現する時、当社は社会インフラを支える企業となり得ます。

その日を目指して邁進する所存でございますので、引き続き絶大なるご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

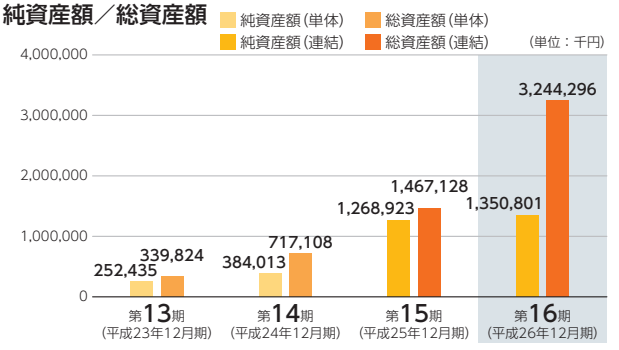
代表取締役社長CEO

財務ハイライト

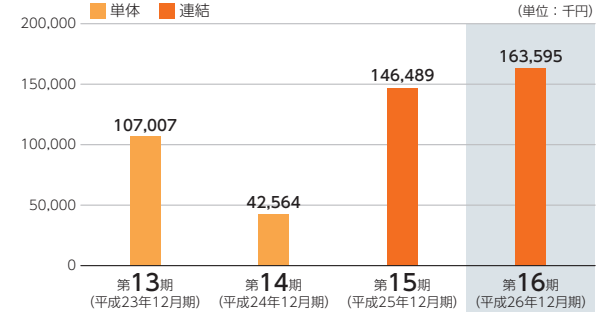
売上高



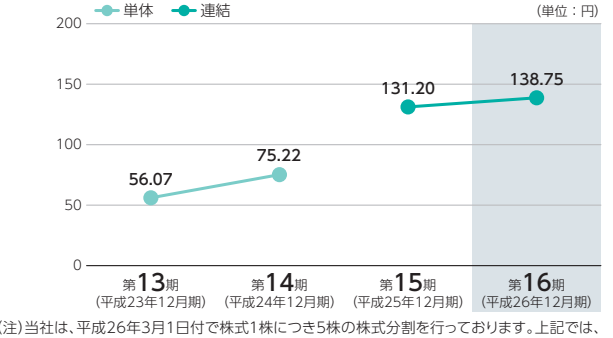
純資産額／総資産額



経常利益

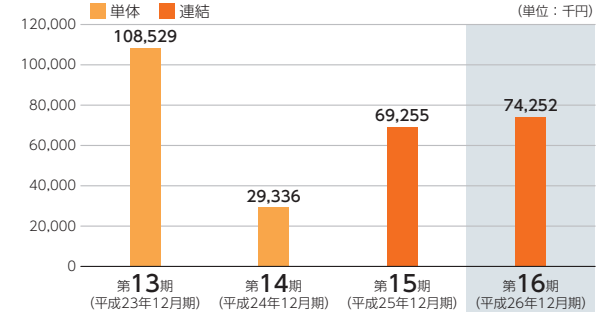


1株当たり純資産額

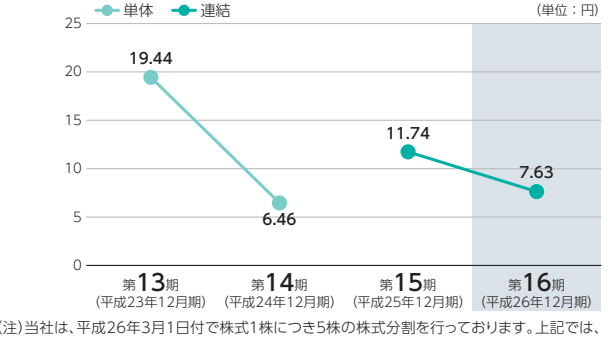


(注)当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

当期純利益



1株当たり当期純利益



(注)当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

証券コード　3680
平成27年３月11日

株　主　各　位

東京都千代田区四番町６番
株式会社ホットリンク
代表取締役社長CEO　内山　幸樹

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年３月25日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送ください。よろしくお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年３月26日（木曜日）午前10時

２．場　　所　東京都千代田区四番町６番
東急番町ビル５階　会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項
１．第16期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第16期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎当社は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hottolink.co.jp/ir）に掲載することにより開示しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hottolink.co.jp/ir）に掲載させていただきます。
◎本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

会社説明会開催のご案内

定時株主総会終了後、引き続き株主総会会場におきまして、株主の皆様に当社へのご理解をより深めていただくため、「会社説明会」を開催いたします。

お時間の許す株主様には定時株主総会とあわせてご参加賜りますようご案内申しあげます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当社グループのビジネスは、「ビッグデータ」、「ソーシャル」、「クラウド」という３つのキーワードで成り立っております。

先ずは「ビッグデータ」ですが、IDC Japanの調査によりますと、国内ビッグデータ市場は年間平均成長率（CAGR： Compound Annual Growth Rate）37.5％で成長し、平成29年には1,016億円に到達すると予測されています。

http://www.ictr.co.jp/report/20140821000067.html

続いて「ソーシャル」ですが、ICT総研の調査によりますと、平成26年度における国内のSNS利用者は6,023万人（普及率60.5％）に達し、平成28年末には6,870万人に増加すると予測されています。

http://www.ictr.co.jp/report/20130530000039.html

そして「クラウド」ですが、ミック経済研究所の調査によりますと、平成26年度における国内のクラウドサービス市場規模は3,008億円に達し、平成29年度には3,820億円への成長が見込まれると予測されています。

http://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/20131213_627587.html

当社グループが展開する「ソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービスの提供（ソーシャルクラウドサービス事業）」は、このように成長性の高い３領域にまたがっており、今後も高い成長性が期待されております。

このような環境下、当社グループは更なる事業拡大を図る目的で、平成26年１月にネットイヤーグループ株式会社との業務提携、７月に中国上海の普千商務諮詢有限公司との業務提携、７月に株式会社フィスコとの業務提携を行い、６月に米国Effyis,Inc.と新浪微博（シナウェイボー）のアジアにおける独占販売代理契約を締結、その後11月に米国Effyis,Inc.の買収を決定いたしました。

ネットイヤーグループ株式会社との業務提携は、当社グループが持つソーシャル・ビッグデータの収集、分析、活用に関するノウハウと、ネットイヤーグループ株式会社が持つデジタルマーケティング戦略の立案及び施策に関するノウハウを融合させることで業務上の相乗効果を生み出し、両社の顧客である日本を代表する企業に対して、ソーシャル・ビッグデータの戦略的な活用支援を行うものです。

中国上海の普千商務諮詢有限公司との業務提携は、中国市場にてビジネス展開をしている日本のグローバル企業を対象に、当社グループからは中国ソーシャル・ビッグデータを提供し、普千はそのデータの分析・レポーティング・コンサルティングサービスを提供します。株式会社フィスコとの業務提携では、当社グループが持つソーシャル・ビッグデータの収集・分析ノウハウと株式会社フィスコが持つ株式の個別銘柄の分析ノウハウを融合させた新たなサービスを開発・提供します。具体的には、同社のアナリストによる個別銘柄の分析ノウハウと、当社グループの製品である「クチコミ@係長」を通じたTwitter・ブログ・掲示板などの分析結果との連携によって、株式市場において「現在」話題となっている商品やサービスだけでなく、関連分野の販売実績やクチコミ情報等を分析して、「近い将来」株式市場を賑わすことが想定される業界や銘柄を分析し、投資情報コンテンツとしてインターネット等を通じて投資家へのサービス提供を実現します。

米国Effyis,Inc.の買収により、当社は中国版Twitterと呼ばれる「新浪微博（シナウェイボー）」のデータをはじめ、世界中のソーシャル・ビッグデータの提供が可能となり、世界の大手グローバル企業を顧客とすることになりました。なお、業績については平成27年12月期からの連結となります。

サービスごとの業績は次のとおりです。

1.ソーシャルクラウドサービス事業

ａ．SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

新規受注については、「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも順調に獲得しております。一方、稼働社数については、短期利用者の契約満了と新規受注とが相まって微増となりました。それらの結果、当サービスの売上高は749百万円（前期比4.2％増）となりました。

なお、レコメンドサービスについては、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったためSaaSに含めております。参考として、当連結会計年度のレコメンドサービスの売上高は30百万円（前期比24.0%減）です。

b．ソリューションサービス

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」のみを月額課金方式で顧客へ提供するもの及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸とした「コンサルティング」であります。

「データ」及び「分析エンジン」提供は、ソーシャル・ビッグデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という２つの環境変化が進み、需要の増加とともに営業にも注力したため好調に推移しました。

ビッグデータ分析を軸とした「コンサルティング」は、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。当該子会社は設立して２年目ですが、大手企業を中心にソーシャル・ビッグデータに関する分析ニーズが高まってきたこともあり順調に拡大しました。しかしながら、上記環境変化は想定していたより緩やかであったことから、ソリューションサービスは当初予想を下回る成長となりました。

それらの結果、当サービスの売上高は272百万円（前期比25.6%増）となりました。

2.その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は６百万円（前期比17.8％減）となりました。

それらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,028百万円（前期比8.9％増）、営業利益146百万円（前期比7.3％減）、経常利益163百万円（前期比11.7％増）、当期純利益74百万円（前期比7.2％増）となりました。

事業区分	第15期（平成25年12月期）（前連結会計年度）		第16期（平成26年12月期）（当連結会計年度）		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ソーシャルクラウドサービス事業	935,606千円	99.1%	1,021,457千円	99.3%	85,850千円	9.2%
SaaS	718,911	76.2	749,379	72.9	30,467	4.2
ソリューション	216,695	22.9	272,078	26.4	55,382	25.6
その他事業	8,174	0.9	6,720	0.7	△1,454	△17.8
合計	943,781	100.0	1,028,177	100.0	84,396	8.9

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、31百万円であり、その主なものはサーバー投資であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、主にM&A資金として、金融機関より短期借入金17億円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥　吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

⑦　他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

⑵　直前３連結会計年度の財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 13 期 (平成23年12月期)	第 14 期 (平成24年12月期)	第 15 期 (平成25年12月期)	第 16 期 (当連結会計年度) (平成26年12月期)
売　　上　　高(千円)	－	－	943,781	1,028,177
経　常　利　益(千円)	－	－	146,489	163,595
当　期　純　利　益(千円)	－	－	69,255	74,252
１株当たり当期純利益　(円)	－	－	58.70	7.63
総　　資　　産(千円)	－	－	1,467,128	3,244,296
純　　資　　産(千円)	－	－	1,268,923	1,350,801
１株当たり純資産額　(円)	－	－	656.01	138.75

(注)　１．第15期より連結計算書類を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
４．当社は、平成26年３月１日付で株式１株につき５株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

区　　分	第 13 期 (平成23年12月期)	第 14 期 (平成24年12月期)	第 15 期 (平成25年12月期)	第 16 期 (当連結会計年度) (平成26年12月期)
１株当たり当期純利益　(円)	－	－	11.74	7.63
１株当たり純資産額　(円)	－	－	131.20	138.75

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 13 期 (平成23年12月期)	第 14 期 (平成24年12月期)	第 15 期 (平成25年12月期)	第 16 期 (当事業年度) (平成26年12月期)
売上高(千円)	504,415	640,177	915,809	972,548
経常利益(千円)	107,007	42,564	139,909	162,521
当期純利益(千円)	108,529	29,336	65,109	73,697
1株当たり当期純利益　(円)	19,439.24	6,464.62	55.19	7.58
総資産(千円)	339,824	717,108	1,458,927	3,237,346
純資産(千円)	252,435	384,013	1,264,777	1,346,100
1株当たり純資産額　(円)	56,071.87	75,223.01	653.87	138.27

(注) 1．売上高には、消費税等は含まれておりません。
2．1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
3．当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

区　　分	第 13 期 (平成23年12月期)	第 14 期 (平成24年12月期)	第 15 期 (平成25年12月期)	第 16 期 (当事業年度) (平成26年12月期)
1株当たり当期純利益　(円)	19.44	6.46	11.04	7.58
1株当たり純資産額　(円)	56.07	75.22	130.77	138.27

⑶ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ホットリンクコンサルティング	10,000千円	100.0%	ビッグデータ活用のコンサルティングサービス

⑷ 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおり掲げている成長戦略の実践であります。

当社グループの成長戦略は、次の３つを展開しております。
ソーシャル・ビッグデータ活用の

1．マーケティング分野での浸透
2．多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立
3．海外展開

1．マーケティング分野での浸透

マーケティング力が企業の競争力においてますます重要となるなかで、「クチコミ@係長」は新商品・サービスの事前調査から宣伝・広告、販売、サポートに至るまですべての工程で活用することが可能であり、マーケティング力を高めるための支援ツールとして、大企業を中心に着実に導入が進んでいます。当連結会計年度の新規契約については、順調に獲得できているものの、中堅企業を中心に契約満了に伴う解約数が想定を上回ったことで、全体の契約数は微増にとどまりました。これは、中堅企業ではソーシャル・ビッグデータを活用する専門部署や専任者がおらず、他の業務と兼務にて対応されていることから、ツールを使いこなせない、使いこなせたとしても十分活かしきれず、解約に至るケースが多くみられました。

当社グループとしましては、ソーシャル・ビッグデータ活用の啓蒙活動を継続して行うとともに、顧客ニーズの高度化、多様化への対応を図るための新商品を投入する等を行い、マーケティング分野での活用をさらに深めて裾野を広げていく方針です。

2．多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立

ソーシャル・ビッグデータの応用領域がマーケティング以外の領域（政治・行政、金融、報道等）に拡がっていく動きと合わせて、各領域のキーとなるエンタープライズ・ソフトウェア・ベンダーがソーシャル・ビッグデータとの連携を図るという環境の変化があります。ソーシャル・ビッグデータの多様な産業への展開と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という２つの環境変化をビジネスチャンスと捉え、それらのエンタープライズ・ソフトウェア・ベンダーのソーシャル化の基礎となるソーシャル・ビッグデータを供給する「クラウド“プラットフォーム”ベンダー」としての展開を大きな成長戦略としています。

流通プレイヤーの地位確立については、当社グループはTwitterの全言語の全データの再販権を持つ世界で２社の内の１つである米国Gnip社と販売代理契約を締結し、また、２ちゃんねるデータの独占的商用利用権、及び平成18年から蓄積されたブログデータを保有しております。さらには、世界で唯一、中国版Twitterと呼ばれる「新浪微博（シナウェイボー）」のデータへのフルアクセス権の販売ライセンスを付与されたEffyis,Inc.の買収を平成26年11月に決定、平成27年１月には買収を完了し、日本を含めた世界のソーシャル・ビッグデータをワンストップで供給できるポジションを獲得してきました。今後につきましても、「データ流通プレイヤーの地位確立」の実現に向けて、世界各国のソーシャル・ビッグデータの利権を獲得していく方針です。

3．海外展開

当該成長戦略については、上記「１．マーケティング分野での浸透」、「２．多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立」をグローバルに展開していくことです。平成27年1月に米国ミシガン州のEffyis,Inc.が当社グループとなったことで、新浪微博（シナウェイボー）を始め、世界中のBBSサイト、Q&Aサイト、レビューサイト、オンライン動画サイト等のソーシャル・ビッグデータを提供することができるようになりました。また、米国のマーケティングプラットフォーム提供企業、ソーシャル・ビッグデータ分析企業、ソーシャル・ビッグデータ提供企業、及びビジネスインテリジェンスツール提供企業等が顧客となりました。今後はM&A等を通じてアジアにも積極的に進出し、グローバル企業として成長していく方針です。

⑸ 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

当社グループは、当社及び当社の関係会社（連結子会社１社と非連結子会社１社）により構成されております。連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングについては、平成25年12月期４月より連結対象となっております。

当社及び当社の連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングの主な事業内容は、Twitter・ブログ等の「ソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービスの提供を行っております。

事　業　区　分	主な製品・サービス
ソーシャルクラウドサービス事業	
SaaS	「クチコミ@係長」シリーズと「e-mining」シリーズの販売
ソリューション	「データ」及び「分析エンジン」の提供並びにビッグデータ活用のコンサルティングサービス
その他事業	着うた、着メロサービスの提供

⑹ 主要な営業所等（平成26年12月31日現在）

当　社	本社：東京都千代田区
株式会社ホットリンクコンサルティング	本社：東京都千代田区

⑺ 使用人の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ソーシャルクラウドサービス事業 その他事業	28（11）名	5名増（2名増）
全社（共通）	3（2）	2名減（－）
合計	31（13）	3名増（2名増）

（注）使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
29（12）名	1（1）名増	35.0歳	3.7年

（注） 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

⑻ 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,000,000千円
株式会社三井住友銀行	700,000

⑼ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

⑴ 株式の状況（平成26年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　　22,000,000株

（注）平成26年３月１日付にて実施した株式分割（１株を５株に分割）に伴い、発行可能株式総数は17,600,000株増加しております。

② 発行済株式の総数　　9,735,500株

（注）１．株式分割（１株を５株に分割）の実施により、発行済株式の総数は7,788,400株増加しております。

２．ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は12,800株増加しております。

③ 株主数　　6,669名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
内山幸樹	2,550千株	26.19%
株式会社オプト	678	6.97
SALESFORCE.COM,INC	280	2.88
株式会社日立システムズ	280	2.88
松井証券株式会社	146	1.50
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）	145	1.50
シナジーマーケティング株式会社	140	1.44
日本証券金融株式会社	137	1.41
株式会社SBI証券	97	1.00
BNY GCM ACCOUNTS M NOM	78	0.80

（注）自己株式は所有しておりません。

⑵ 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第15回新株予約権
発行決議日		平成25年４月16日
新株予約権の数		233個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 233,000株 （新株予約権１個につき1,000株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり 200,000円 （１株当たり 200円）
権利行使期間		平成27年４月17日から 平成35年４月16日まで
行使の条件		（注）
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	新株予約権の数 222個 目的となる株式数 222,000株 保有者数 ３名
	監査役	新株予約権の数 11個 目的となる株式数 11,000株 保有者数 １名

（注）１．権利行使条件は、以下のとおりであります。

①新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という。）が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。

②対象者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

③その他の権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議及び株主総会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところにある。

2．平成26年３月１日付で行った１株を５株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

⑶ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	内山 幸樹	CEO
取締役	成瀬 功一郎	COO 株式会社ホットリンクコンサルティング 代表取締役社長
取締役	髙尾 秀四郎	CFO 株式会社ホットリンクコンサルティング 監査役
取締役	野内 敦	株式会社オプト 取締役 株式会社PlatformID 代表取締役会長
取締役	谷井 等	シナジーマーケティング株式会社 代表取締役社長兼CEO
取締役	石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	山崎 美喜夫	－
監査役	荒竹 純一	さくら共同法律事務所 パートナー 弁護士
監査役	福島 淳二	株式会社ミクシィ 経営推進本部 経理財務部長

（注）１．取締役野内 敦氏、取締役谷井 等氏及び取締役石黒 不二代氏は、社外取締役であります。
２．監査役荒竹 純一氏及び監査役福島 淳二氏は、社外監査役であります。
３．監査役福島 淳二氏は、長年財務経理の責任者として携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4．監査役荒竹 純一氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5．平成26年３月26日開催の第15回定時株主総会において、石黒 不二代氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。

② 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
池田 誠	平成26年３月26日	辞任	－

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	6名 （3）	58,102千円 (4,980)
監査役 （うち社外監査役）	3 （2）	8,364 (2,990)
合計 （うち社外役員）	9 （5）	66,466 (7,970)

（注）1．無報酬の社外取締役１名を除いております。
2．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3．平成24年３月30日開催の第13回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、平成25年３月15日開催の第14回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額20,000千円以内と決議いただいております。

ロ．社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・野内敦氏は、株式会社オプトの取締役及び同社子会社である株式会社PlatformIDの代表取締役会長であります。取引については、株式会社オプトには製品の販売及び経費の支払いがあります。株式会社PlatformIDには製品の販売があります。

・谷井等氏は、株主のシナジーマーケティング株式会社の代表取締役社長兼CEOであります。取引については、製品の販売及び同社が提供するマーケティングツールを利用しております。

・石黒不二代氏は、ネットイヤーグループ株式会社の代表取締役社長であります。取引については、同社と業務提携契約及び販売パートナー（販売代理）契約を締結しております。

・荒竹純一氏は、さくら共同法律事務所のパートナー弁護士であり、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

・福島淳二氏とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役　野内　敦	当事業年度開催の取締役会13回中12回に出席し、事業戦略に対する豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見を適宜行っております。
取締役　谷井　等	当事業年度開催の取締役会13回中13回に出席し、事業戦略及びCRMに対する豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見を適宜行っております。
取締役　石黒不二代	平成26年３月26日就任以後に開催された取締役会10回中10回に出席し、事業戦略に対する豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見を適宜行っております。
監査役　荒竹純一	当事業年度開催の取締役会13回中13回、監査役会12回中10回に出席し、弁護士として議案の審議に必要な意見を適宜行っております。

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
監査役　　福　島　淳　二	当事業年度開催の取締役会13回中13回、監査役会12回中12回に出席し、財務・会計に関する豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見を適宜行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が６回ありました。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役野内敦氏、取締役谷井等氏及び石黒不二代氏、監査役荒竹純一氏及び監査役福島淳二氏とも同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

ニ．他の法人等の業務執行者、社外役員の兼務状況

地位	氏名	兼職する法人等	兼職の内容
取締役	野内 敦	株式会社オプト 株式会社PlatformID	取締役 代表取締役会長
取締役	谷井 等	シナジーマーケティング株式会社	代表取締役社長兼CEO
取締役	石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社	代表取締役社長
監査役	荒竹 純一	さくら共同法律事務所	パートナー弁護士
監査役	福島 淳二	株式会社ミクシィ	株式会社ミクシィ　経営推進本部　経理財務部長

（注）１．株式会社オプトは、当社の株主であり、当社と同社との間に、製品の販売及び経費の支払いの取引関係があります。なお、平成25年12月27日付で議決権比率が低下し、その他の関係会社に該当しなくなっております。

２．株式会社PlatformIDは、当社と同社との間に製品の販売の取引関係があります。

3．シナジーマーケティング株式会社は、当社の株主であり、当社と同社との間に製品の販売の取引関係があります。
4．ネットイヤーグループ株式会社は、当社と同社との間で業務提携契約及び販売パートナー（販売代理）契約を締結しております。

⑷ 会計監査人の状況

① 名称　有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,750

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、デューデリジェンス業務及び国際財務報告基準（IFRS）の適用に関するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑸ 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・コンプライアンス体制の基礎として、取締役及び従業員が遵守すべき規範である「行動倫理基準」を定めて周知徹底し、高い倫理観に基づいて行動する企業風土を醸成し、堅持する。

・コンプライアンス体制の構築・維持は、管理担当部門を統括する役員をコンプライアンス担当として任命し取り組む。

・コンプライアンス担当は、取締役及び従業員の規程及び法令遵守意識の向上と運用の徹底を図るため、定期的にコンプライアンスに関する研修を実施する。

・取締役会規程を始めとする社内規程を制定・必要に応じて改訂し、業務の標準化及び経営秩序の維持を図る。

・役職員の職務執行の適正性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。また、内部監査責任者は、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・株主総会、取締役会、その他重要な意思決定に係る情報は、管理担当部門が法令及び文書管理規程に基づき、所定の年数を保管・管理する。

・文書管理部署の管理担当部門は、取締役及び監査役の閲覧請求に対して速やかに対応する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社の業務執行に係るリスクに関して、各部門におけるそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理担当者が全社のリスクを網羅的・総括的に管理する。

・当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・定例取締役会を毎月１回開催する他、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。

・職務執行に関する権限及び責任は、業務分掌規程、組織・職務権限規程等において明文化し、適宜適切に見直しを行う。
・業務管理については、事業計画を定め、会社として達成するべき目標を明確化し、さらに各部門に対し、業績への責任を明確にするとともに、業務効率の向上を図る。

⑤　会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・当社は、子会社の取締役を当社取締役から派遣し、子会社取締役の職務執行及び事業全般に対してガバナンスが確保するよう監督を行う。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
・監査役が職務遂行について補助すべき使用人を求めた場合、必要な人員を配置する。

⑦　前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
・監査役を補助するべき使用人の人事異動に関しては、監査役会の意見を尊重する。

⑧　取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
・取締役は、監査役が取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席できる環境を整備する。
・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、取締役による違法、または不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

⑨　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・取締役は、監査役が会計監査人及び内部監査人と面談できる環境、必要に応じて随時意見交換及び監査の状況の確認を行える体制を構築する。

⑩　財務報告の信頼性を確保するための体制
・当社は、財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役社長の指示のもと、金融商品取引法に基づく内部統制が有効に行われる体制を構築し、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

⑹ 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**2,934,998**	**流動負債**	**1,891,187**
現金及び預金	2,772,545	短期借入金	1,700,000
売掛金	126,703	リース債務	1,336
前払費用	25,017	未払金	64,775
繰延税金資産	11,867	未払費用	25,033
その他	1,066	未払法人税等	42,583
貸倒引当金	△2,202	未払消費税等	19,919
固定資産	**309,298**	前受金	12,189
有形固定資産	**44,852**	預り金	8,148
建物附属設備	1,840	賞与引当金	17,114
建物附属設備減価償却累計額	△681	その他	86
建物附属設備（純額）	1,159	**固定負債**	**2,308**
工具、器具及び備品	155,832	リース債務	2,308
工具、器具及び備品減価償却累計額	△115,494	**負債合計**	**1,893,495**
工具、器具及び備品(純額)	40,338	**(純資産の部)**	
リース資産	6,290	**株主資本**	**1,350,801**
リース資産減価償却累計額	△2,935	**資本金**	**557,488**
リース資産（純額）	3,354	**資本剰余金**	**620,467**
無形固定資産	**237,825**	**利益剰余金**	**172,844**
のれん	140,019	**純資産合計**	**1,350,801**
ソフトウエア	73,995		
ソフトウエア仮勘定	23,743		
その他	66		
投資その他の資産	**26,620**		
投資有価証券	14,387		
関係会社株式	7,920		
出資金	0		
繰延税金資産	4,313		
資産合計	**3,244,296**	**負債純資産合計**	**3,244,296**

連結損益計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**1,028,177**
売上原価		**395,149**
売上総利益		**633,027**
販売費及び一般管理費		**486,462**
営業利益		**146,564**
営業外収益		
受取利息	176	
為替差益	28,593	
受取手数料	197	
その他	5	28,973
営業外費用		
支払利息	1,778	
株式交付費	10,165	11,943
経常利益		**163,595**
特別利益		
固定資産売却益	83	83
特別損失		
固定資産除却損	40	
減損損失	9,433	9,473
税金等調整前当期純利益		**154,205**
法人税、住民税及び事業税	78,442	
法人税等調整額	1,509	79,952
少数株主損益調整前当期純利益		**74,252**
当期純利益		**74,252**

連結株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当連結会計年度期首残高	552,801	617,530	98,591	1,268,923	1,268,923
当連結会計年度変動額					
新株予約権の行使	4,687	2,937		7,625	7,625
当期純利益			74,252	74,252	74,252
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	4,687	2,937	74,252	81,877	81,877
当連結会計年度期末残高	557,488	620,467	172,844	1,350,801	1,350,801

貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**2,918,648**	**流動負債**	**1,888,937**
現金及び預金	2,761,828	短期借入金	1,700,000
売掛金	116,739	リース債務	1,336
前払費用	24,947	未払金	65,477
繰延税金資産	11,788	未払費用	24,965
その他	5,561	未払法人税等	42,523
貸倒引当金	△2,218	未払消費税等	17,470
固定資産	**318,698**	前受金	12,189
有形固定資産	**44,852**	預り金	8,143
建物附属設備	1,840	賞与引当金	16,745
建物附属設備減価償却累計額	△681	その他	86
建物附属設備（純額）	1,159	**固定負債**	**2,308**
工具、器具及び備品	155,832	リース債務	2,308
工具、器具及び備品減価償却累計額	△115,494	**負債合計**	**1,891,246**
工具、器具及び備品（純額）	40,338	**(純資産の部)**	
リース資産	6,290	**株主資本**	**1,346,100**
リース資産減価償却累計額	△2,935	**資本金**	**557,488**
リース資産（純額）	3,354	**資本剰余金**	**620,467**
無形固定資産	**237,225**	資本準備金	292,067
のれん	140,019	その他資本剰余金	328,400
ソフトウエア	73,395	**利益剰余金**	**168,144**
ソフトウエア仮勘定	23,743	その他利益剰余金	168,144
その他	66	繰越利益剰余金	168,144
投資その他の資産	**36,620**	**純資産合計**	**1,346,100**
投資有価証券	14,387		
関係会社株式	17,920		
出資金	0		
繰延税金資産	4,313		
資産合計	**3,237,346**	**負債純資産合計**	**3,237,346**

損　益　計　算　書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**972,548**
売上原価		**385,148**
売上総利益		**587,399**
販売費及び一般管理費		**442,613**
営業利益		**144,785**
営業外収益		
受取利息	173	
為替差益	28,620	
受取手数料	878	
その他	5	29,678
営業外費用		
支払利息	1,778	
株式交付費	10,165	11,943
経常利益		**162,521**
特別利益		
固定資産売却益	83	83
特別損失		
固定資産除却損	40	
減損損失	9,433	9,473
税引前当期純利益		**153,130**
法人税、住民税及び事業税	77,994	
法人税等調整額	1,438	79,432
当期純利益		**73,697**

株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	552,801	289,130	328,400	617,530	94,446	94,446	1,264,777	1,264,777
当期変動額								
新株予約権の行使	4,687	2,937		2,937			7,625	7,625
当期純利益					73,697	73,697	73,697	73,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,687	2,937	－	2,937	73,697	73,697	81,322	81,322
当期末残高	557,488	292,067	328,400	620,467	168,144	168,144	1,346,100	1,346,100

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月16日

株式会社ホットリンク
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　轟　　芳英　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　坂井　　知倫　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ホットリンクの平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
　連結注記表の重要な後発事象に関する注記（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は、平成27年１月21日付けで米国Effyis, Inc.を子会社化している。また、重要な後発事象に関する注記（第三者割当による新株予約権の発行）に記載されているとおり、会社は平成27年１月７日に当該新株予約権の発行価額の総額の払い込みを受けている。
　当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月16日

株式会社ホットリンク
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　轟　　芳英　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　坂井　　知倫　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ホットリンクの平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は、平成27年１月21日付けで米国Effyis, Inc.を子会社化している。また、重要な後発事象に関する注記（第三者割当による新株予約権の発行）に記載されているとおり、会社は平成27年１月７日に当該新株予約権の発行価額の総額の払い込みを受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、常勤監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3．後発事象

・会社は、平成27年１月21日付けで米国Effyis,Inc.を子会社化している。

・会社は、平成27年１月７日に新株予約権の発行価額の総額の払い込みを受けている。

平成27年２月19日

株式会社ホットリンク　監査役会

常勤監査役　山崎　美喜夫　㊞

社外監査役　荒竹　純一　㊞

社外監査役　福島　淳二　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

当社定款におきましては社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう第29条（社外取締役との責任限定契約）及び第40条（社外監査役との責任限定契約）を規定しております。

今般、会社法第427条の改正により責任限定を締結できる取締役及び監査役の範囲が拡大されたことに伴い、業務執行を行わない取締役及び監査役についても期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第29条及び第40条の規定を改正するものであります。

なお、定款第29条の改正に関しましては、各監査役の同意を得ております。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
第４章　取締役及び取締役会	第４章　取締役及び取締役会
（社外取締役との責任限定契約） 第29条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	（取締役との責任限定契約） 第29条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
第５章　監査役及び監査役会	第５章　監査役及び監査役会
(社外監査役との責任限定契約) 第40条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	(監査役との責任限定契約) 第40条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。
(新設)	(附則) 第29条及び第40条の変更については、会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）の施行（平成27年５月１日）をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則はその効力発生後、これを削除する。

第２号議案　取締役７名選任の件

取締役全員（６名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため１名を増員し、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
1	内山 幸樹 （昭和46年２月21日生）	平成９年４月　株式会社マジックマウス入社 平成12年６月　当社設立 代表取締役社長（現任）	2,550,000株
2	成瀬 功一郎 （昭和45年１月14日生）	平成９年10月　株式会社オプト入社 平成12年１月　同社 営業部門、メディア部門、マーケティング部門、モバイル部門責任者 平成18年７月　当社 社外取締役 平成19年６月　当社 取締役COO（現任） 平成25年３月　株式会社ホットリンクコンサルティング 代表取締役社長（現任）	53,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
3	たかおひでしろう 髙尾秀四郎 （昭和24年２月11日生）	昭和49年12月 青山監査法人（現：あらた監査法人）入所 昭和56年９月 公認会計士登録 昭和59年９月 株式会社アシスト入社 平成４年12月 同社 財務担当取締役 平成16年２月 株式会社アイコテクノロジー（現：株式会社レジェンド・アプリケーションズ）入社 執行役員 平成18年２月 当社 監査役 平成18年３月 株式会社JTS入社 平成18年４月 同社 取締役 平成21年１月 明誠監査法人入所 パートナー 平成23年４月 サンデン株式会社入社 執行役員 平成23年６月 同社 常務執行役員 平成24年４月 当社 取締役CFO（現任） 平成25年３月 株式会社ホットリンクコンサルティング監査役（現任）	1,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
4	ダレン・ケリー （1970年１月13日生）	1991年10月 ネズビット･バーンズ社 入社 1995年１月 CEL社 入社 ヴァイスプレジデント 1997年６月 ベイン･アンド･カンパニー社 入社 1998年12月 レベル3コミュニケーションズ社 入社 2004年11月 ネットクラッカー･テクノロジー社 ヴァイスプレジデント 2005年11月 コレクティブ インテレクト社 シニア・バイス・プレジデント 2008年12月 コム・モーション社 入社 2009年５月 サーチ・エージェンシー社 シニア・バイス・プレジデント 2009年11月 ニューズ・コーポレーション社 チーフレベニューオフィサー 2012年５月 Effyis社 プレジデント（現任）	－
5	たにい ひとし 谷井 等 （昭和47年６月２日生）	平成８年４月 日本電信電話株式会社入社 平成９年９月 合資会社デジタルネットワークサービス設立 代表社員 平成12年１月 株式会社インフォキャスト設立 代表取締役 平成12年９月 インデックスデジタル株式会社設立 代表取締役 平成17年６月 シナジーマーケティング株式会社設立 代表取締役 平成23年１月 同社 代表取締役社長兼CEO（現任） 平成24年３月 当社 社外取締役（現任）	－

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
6	石黒 不二代 （昭和33年２月１日生）	昭和56年１月 ブラザー工業株式会社入社 昭和63年１月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社 平成６年９月 Alphametrics, Inc. 社長 平成11年１月 Netyear Group, Inc. 取締役 平成11年７月 ネットイヤーグループ株式会社 取締役 平成12年５月 同社 代表取締役社長（現任） 平成21年１月 株式会社トライバルメディアハウス 取締役（現任） 平成25年６月 株式会社損害保険ジャパン（現：損害保険ジャパン日本興亜株式会社）社外監査役（現任） 平成25年９月 株式会社日本技研 取締役（現任） 平成26年３月 当社社外取締役（現任） 平成26年６月 日本興亜損害保険株式会社（現：損害保険ジャパン日本興亜株式会社）社外取締役（現任） 平成26年６月 マネックスグループ株式会社 社外取締役（現任）	－
7	千本 倖生 （昭和17年９月９日生）	昭和41年４月 日本電信電話公社（現：日本電信電話株式会社）入社 平成６年６月 第二電電株式会社（現KDDI 株式会社）創業 取締役副社長 平成11年11月 イー・アクセス株式会社（現：ワイモバイル株式会社）創業 代表取締役社長 平成17年１月 イー・モバイル株式会社（現：ワイモバイル株式会社） 代表取締役 平成19年６月 イー・アクセス株式会社（現：ワイモバイル株式会社） 取締役会長	5,000株

（注）1．候補者ダレン・ケリー氏は、当社子会社のプレジデントであり、当社は同氏との間に資金借入等の取引があります。
2．谷井 等氏、石黒 不二代氏、千本 倖生氏は、社外取締役候補者であります。
3．谷井 等氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断いたしました。また、同氏は、株主のシナジーマーケティング株式会社の代表取締役社長であります。取引については、製品の販売及び同社が提供するマーケティングツールを利用しております。なお、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって３年となります。
4．石黒 不二代氏を社外取締役候補者とした理由は、MBA（経営学修士）の資格を有するとともに、ネットイヤーグループ株式会社の代表取締役社長として経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社グループの経営戦略に対する有益な助言を与えることができると判断いたしました。また、同氏は、ネットイヤーグループ株式会社の代表取締役社長であるとともに、その子会社である株式会社トライバルメディアハウスの取締役を兼務しております。当社は、ネットイヤーグループ株式会社と業務提携契約及び販売パートナー（販売代理）契約を締結しております。なお、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。
5．千本 倖生氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者として識見に基づき、豊富な経験や知見を有していることから当社の社外取締役として適任であると判断いたしました。なお、人的関係、資本的関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。
6．当社は、谷井 等氏、石黒 不二代氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額といたします。谷井 等氏、石黒 不二代氏の再任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、千本 倖生氏が選任された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位 （重要な兼職の状況）		所有する当社株式数
須原　伸太郎（すはら　しんたろう） (昭和45年９月29日生)	平成４年８月 平成５年10月 平成８年４月 平成８年５月 平成９年４月 平成12年１月 平成20年４月 	TAC株式会社入社　公認会計士講座・非常勤講師就任 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 須原公認会計士事務所開設 株式会社マッキャンエリクソン入社 株式会社エスネットワークス代表取締役副社長 株式会社エスホールディングス取締役（現任） 株式会社エスネットワークス代表取締役社長（現任）	－

（注）１．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．須原伸太郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

３．須原伸太郎氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、公認会計士の資格を有するとともに、株式会社エスネットワークスの代表取締役社長として経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を有していることから、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

４．須原伸太郎氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額といたします。

以　上

TOPICS

米国Effyis.Inc（ブランド名：Socialgist）の買収を決定

Effyis.Incは、中国版Twitterと呼ばれる「新浪微博(Sina Weibo)」のデータをはじめ、世界中のソーシャル・ビッグデータを提供するグローバル企業です。この買収によって、世界のビッグデータ業界における重要な地位、世界の大手グローバル企業を中心とした顧客基盤、グローバルな人材などを獲得いたしました。今後、それらを生かしてグローバル展開を進めていきます。なお、業績については平成27年12月期からの連結となります。

Socialgist

クチコミ@係長、e-miningリニューアル

現状、中堅企業ではソーシャル・ビッグデータを活用する専門部署や専任者がおらず、他の業務と兼務にて対応されていることから、ツールを使いこなせない、使いこなせたとしても十分活かせないという課題があります。
当社はその課題を解決するために、「クチコミ@係長」、「e-mining」をリニューアルし、より簡単な操作となり、さらにスマートフォンやタブレット端末などマルチデバイスに対応したサービスの提供により、いつでもどこでもサービスを利用できる製品へと進化いたしました。

業務提携

平成26年はネットイヤーグループ株式会社、中国上海の普千商務諮詢有限公司、株式会社フィスコと業務提携を締結しました。これらの提携を通じて、マーケティング分野への浸透、中国のソーシャル・ビッグデータの活用、金融分野のサービス拡充を図る方針です。

NETYEAR GROUP
普千商务咨询 Ideal Marketing Strategist
FISCO

ソーシャル・ビッグデータ活用領域の拡大

生活者の声は、あらゆる業種・業界で活用の可能性がある

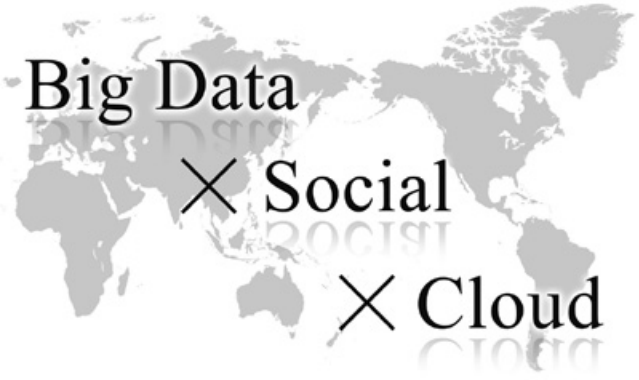
ソーシャル・ビッグデータには、生活者の考えている事が鏡のように映り込んでいるため、あらゆる分野で活用ができます。

実際に、当社グループの技術は、マーケティング領域以外に金融・政治・報道にも活用されはじめ、新たな拡がりを見せつつあります。そのため、近い将来ソーシャル・ビッグデータが、あらゆる業界・業種で活用されていくことが想定されており、当社グループのビジネスの更なる拡大のチャンスが広がるものと確信しております。

ソーシャル・ビッグデータ×○○○



事業コンセプトと成長戦略



ホットリンクグループの事業コンセプトは、「Big Data」、「Social」、「Cloud」の3つのキーワードで成り立っています。

当社グループは、Twitter・ブログ・Facebook等の各種ソーシャルメディアに投稿される多彩な情報をリアルタイムに収集・蓄積し、さらに自由な切り口で検索・分析して、あたかも「宇宙にある人工衛星から、地球に住む生活者の頭の中を覗き見る」ような革新的な技術を、クラウド型のサービスとして企業・団体向けに提供しています。当社グループが展開する「ソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービス（ソーシャルクラウドサービス事業）」は、ソーシャル・ビッグデータを分析することにより、製品・サービスのトレンドや消費者ニーズの調査・分析、企業の風評や情報漏えいの効率的な発見、提案にご利用いただけます。

成長戦略

ソーシャル・ビッグデータ活用の

1. マーケティング分野での浸透

2. 多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立

3. 海外展開

1つ目は、これまでの主な守備範囲であったマーケティング分野での活用を更に深めて裾野を広げること。2つ目は、それ以外の分野にも拡大することと世界各国のソーシャル・ビッグデータの利権を獲得すること。そして、それらの動きを海外にも展開することが3つ目の戦略になります。

第16回 定時株主総会 会場ご案内図

会場

東京都千代田区四番町6番
東急番町ビル5階　会議室
TEL03-5745-3900

〈交通〉

■市ケ谷駅　JR中央線・総武線、東京メトロ有楽町線・南北線、都営新宿線「市ケ谷駅」徒歩3分
■麹町駅　東京メトロ有楽町線「麹町駅」徒歩5分
■四ツ谷駅　JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線・南北線「四ツ谷駅」徒歩8分

※会場には、本総会のための駐車場の用意はございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

東急番町ビル





株式会社ホットリンク
http://www.hottolink.co.jp/ir

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。